

地域密着型サービス事業 変更届出書 提出書類一覧

■提出書類

○ 変更届出書（様式第4号）

○ 添付様式・添付書類（下記以外にも確認のため、必要書類の提出を求める場合があります。）

※届出期限は変更から10日以内ですが、【事前協議必要】の項目は、適正な事業運営を確保する観点から、事前（変更前）に協議を行うもので、運用開始までに補正を完了させる必要がありますので、十分に余裕をもって手続きを行ってください。

届出等項目	添付様式・添付書類
法人に関する変更	
申請者の名称	○ 法人登記事項証明書の写し
主たる事務所の所在地	○ 法人登記事項証明書の写し
代表者の氏名、住所及び職名	○ 法人登記事項証明書の写し ○ 開設者研修修了証の写し ※研修修了要件がある事業のみ ○ 経歴書 ※経験が必要な事業のみ ○ 誓約書 [参考様式]
定款（寄附行為）、登記事項証明書等 （当該事業に関するものに限る）	○ 定款・寄附行為等の写し ○ 法人登記事項証明書の写し
事業所に関する変更	
事業所（施設）の名称	○ 運営規定（新旧対照表を添付）
事業所（施設）の所在地 【事前協議必要】	○ 運営規定（新旧対照表を添付） ○ 不動産の登記事項証明書の写し（賃貸の場合は、賃貸借契約書の写し） ○ 建築検査済証書、消防設備等検査済証書 ○ 位置図 ○ 平面図 ○ 居室面積一覧表 [参考様式4号]
事業所（施設）の建物の構造・専用区画等 【事前協議必要】	○ 不動産の登記事項証明書の写し（賃貸の場合は、賃貸借契約書の写し） ○ 建築検査済証書、消防設備等検査済証書 ○ 平面図 ○ 居室面積一覧表 [参考様式4号] ○ 設備・備品等一覧表 [参考様式5号]
管理者の氏名及び住所	○ 運営規定（新旧対照表を添付） ○ 経歴書 [参考様式2号] ○ 資格証明書の写し ○ 管理者研修修了証の写し ※研修修了要件がある事業のみ ○ 誓約書 [参考様式6号] ○ 辞令、雇用契約書、労働条件通知書等の写し ※ 前回の届出より新規に雇用、職種変更した者のみ ○ 従業者の勤務体制および勤務形態一覧表（変更日から4週間分） （注）住所変更の場合は、変更届のみ提出。

介護支援専門員の氏名及び登録番号 (計画作成担当者)	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 経歴書　[参考様式2号] ☐ 資格証明書の写し ☐ 計画作成担当者研修修了書の写し　※研修修了要件がある事業のみ ☐ 実践者研修または基礎課程研修修了書の写し　※研修修了要件がある事業のみ ☐ 辞令、雇用契約書、労働条件通知書等の写し ※ 前回の届出より新規に雇用、職種変更した者のみ ☐ 従業者の勤務体制および勤務形態一覧表（変更日から4週間分） （注）住所変更の場合は、変更届のみ提出。
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、 病院等との連携・支援体制	☐ 介護保険施設、病院との契約書等の写
本体施設、本体施設との移動経路等	☐ 本体施設の概要、移動経路、方法及び移動時間等を記した書類 ※サテライト型居住施設の場合のみ
併設施設の状況等	☐ 併設施設の概要等を記載した書類
協力医療機関（病院）・協力歯科医療 機関	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 医療機関との契約書等の写し ☐ 医療連携体制の概要を示した書面
運営規程	
営業日・営業時間	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 従業者の勤務体制および勤務形態一覧表（変更日から4週間分）
登録定員・利用定員 【事前協議必要】	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 平面図 ☐ 居室面積一覧表　[参考様式4号] ☐ 従業者の勤務体制および勤務形態一覧表（変更日から4週間分）
従業者の職種・員数および職務内容	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 資格証明書の写し　※資格要件が必要な事業のみ ☐ 従業者の勤務体制および勤務形態一覧表（変更日から4週間分）
利用料金・その他費用	☐ 運営規定（新旧対照表を添付） ☐ 重要事項説明書

※ 注意事項

運営規程については、変更前の運営規程と変更後の運営規程の双方の提出が必要です。また、変更箇所がわかるように新旧対照表を添付してください。なお、変更前と変更後の運営規程それぞれに変更箇所がわかるように線等が引いてあれば、新旧対照表の作成は省略して構いません。